007 放置された被災車が緊急車輌の通行阻む

過去最高を記録した時間雨量93mmの集中豪雨により，都市の排水機能は完全に麻痺した。町の至る所で道路が冠水し，動けなくなった車が多数放置された。水が引いた被災地では，見舞客の車に加え，これらの放置車輌が交通渋滞を惹き起こし，緊急車輌やゴミ収集車の通行を妨げた。

被災車輌10万台に上る

9月11日，夕方から激しくなった雨は，名古屋市周辺の至る所で道路を冠水させた。通常，都市の下水道は1時間当たり50 mmの降雨にも対応できるように整備されているが，この日の午後6–7時の時間雨量はその約2倍の93 mm。行き場をなくした水はあっという間に路面を覆った。側溝からは下水道の水が溢れ出し，名古屋市内の約70カ所で，吹き出す水がマンホールの蓋を飛ばした。名古屋圏の都市の排水機能は完全に麻痺した。

冠水した道路では，帰宅途中の車が浸水で動けなくなり，あちこちに乗り捨てられた。水に浸かりながらも強引に走り抜ける車もいたが，急な浸水で逃げ遅れ，車中に取り残された人が付近の住民に救出されるケースもあった。東浦町では町内を流れる石ケ瀬川が氾濫して，付近を通りかかったバスが立ち往生。乗客はバスの窓から梯子（はしご）を使って道路沿いの民家のベランダに避難し，約6時間後，消防隊員にボートで救出された。

激しい雨は12日未明まで続き，河川の氾濫や堤防の決壊があった地域では，道路の冠水は1 m以上にもなった。名古屋市や西枇杷島町では，家の脇や駐車場に止められていた車の多くが屋根まで水に浸かった。自動車産業の盛んな愛知県では車の所有率が全国一であるが，それだけに浸水被害を受けた車の数も多く，被災車の数は10万台にも上った。

群馬大学工学部の片田敏孝助教授が，被災地で行ったアンケート調査（回収率29％）では，車を所有する世帯の79％が浸水被害を受け，そのほとんどが駐車中に浸水。また，最も被害の大きかった西枇杷島町では，調査対象となった2332台のうち，83％に当たる1935台が「修理不能で廃車」となっている。ほかの地区でも「廃車にした，またはその予定」との回答が多く，車についても浸水被害がいかに深刻であったかを窺わせる。







［上左］泥水に屋根まで浸かる駐車場の車
［上右］冠水で前へ進めず渋滞する国道22号線
［左］水が引いた後の道路で無惨な姿を晒す被災車輌

交通渋滞が復旧遅らす

豪雨から一夜明けた12日，被災地では車による新たな問題が惹き起こされた。交通渋滞である。前方の冠水で進めなくなった車を先頭に，冠水していない幹線道路にはびっしりと車が連なり，後戻りもできずに立ち往生していた。かつての阪神・淡路大震災の時と同様に，被災した家族や親戚，友人らに食料や水を届けようとする見舞いの車が大渋滞を惹き起こしたのである。こうした車は救援物資を運ぶトラックや消防車などの通行を阻んだ。交通規制が行われたが，被災者を救出するためのボートを輸送するトラックが渋滞で進めなくなってしまうという事態も発生した。

道路から水が引くと，今度は道路上に放置されていた約1000台の被災車が，ショベルカーやゴミ収集車など，復旧作業に当たる車輌の通行を妨げた。さらに，被災車輌を移動するレッカー車も渋滞に巻き込まれるなど，悪循環が続いた。

東海豪雨では，交通渋滞が再三繰り返され，自動車対策の点では過去の教訓がほとんど生かされなかった。こうした中，都市型水害緊急検討委員会は緊急提言の中で自動車問題を取り上げ，「緊急に点検，実施すべき事項」とした。そして，浸水時に自動車を利用することの危険性を周知することや浸水時の通行困難個所の点検，違法駐車や放置車輌等が避難活動や水防活動に支障を来していないかの現状点検，道路管理者等との連携による適切な情報提供や交通規制，誘導方法を検討するよう求めている。